

令和3年度文化芸術振興費補助金（劇場・音楽堂等機能強化推進事業）

通し 番号	2	事業区分：劇場・音楽堂等機能強化総合支援事業 助成対象団体名：公益財団法人東京都歴史文化財団 施設名：東京文化会館
<p>助成対象活動に関する評価</p> <p>（妥当性）</p> <p>当該劇場のミッション・ビジョンは、東京都が2015～25年の10年計画として策定した「東京文化ビジョン」に基づいて設定されている。貸館事業で担ってきた高水準の舞台芸術の提供という役割を明確にした上で、貸館では実現できない「創造発信事業」、「教育普及事業」、「人材育成事業」の3つの柱が連関した計画が、ミッション・ビジョンの達成に向けて適正に組み立てられていると認められる。</p> <p>また、当該劇場の舞台芸術創造事業で制作した舞台作品の巡回や、地方で開催されるワークショップへの人材派遣など、その取組の成果は地方へも還元され、公立劇場としてあらゆる人々がアクセスしやすい環境整備も進められており、助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められる。</p> <p>（有効性）</p> <p>「創造発信事業」では、鑑賞者の裾野拡大を目標に掲げて複数のジャンルが連関した高水準かつ独創的な舞台芸術を創造・発信している。令和3年度には「ヴェネツィア・ビエンナーレ」とスペイン・カタルーニャ音楽堂との国際共同制作で「能」を題材としたカイヤ・サーリアホ作曲のオペラ「Only the Sound Remains」が上演された。同オペラはフィンランドやフランスでも上演が予定されるなど、東京発の舞台芸術作品として国内外で注目されている。</p> <p>「教育普及事業」では、ポルトガルの音楽施設カーザ・ダ・ムジカと国際連携したワークショップにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大により講師が来日できないなどの影響を受けたが、当該劇場の育成プログラム出身のワークショップ・リーダーの活躍やオンラインの活用などで、指標を上回る回数を実施した。ステイホーム下でも幼い子供のいるファミリー層やシニア、障害者など、多様な人々が参加できる機会が創出された。</p> <p>当該劇場の「人材育成事業」の要である「東京音楽コンクール」は、国際化の推進により海外からの参加者が増加傾向で、認知度も高まっている。自主事業での入賞者の起用数も指標を大きく上回っており、アートマネジメント、ワークショップ・リーダー、舞台技術者等の専門人材の育成も継続し、育った人材は様々な場面で存在感を示している。</p> <p>以上のことから、おおむね目標を達成し、一定程度のアウトカムの発現が認められる。</p> <p>（効率性）</p> <p>事業はほぼ計画どおり実施されており、事業期間は適切であったと認められる。</p> <p>また、事業費については、要望時の予算額と報告時の実績額とを比較すると、一部の費目に増減があったものの、ほぼ計画どおり執行されており、適切であったと認められる。</p> <p>（創造性）</p> <p>当該劇場の事業は東京音楽コンクールに代表される「人材育成事業」を基盤として、</p>		

「創造発信事業」「教育普及事業」が有機的に連関し全体が構築されているのが大きな特色である。

前述のオペラ「Only the Sound Remains」では弦楽アンサンブルに同コンクールの入賞者を起用した。海外公演に参加した奏者もおり今後の新たな協働、連携が期待される。新進気鋭の演奏家を起用する「シャイニング・シリーズ」では同コンクール入賞者を中心とした「東京文化会館チェンバーオーケストラ」によるコンサート（令和3年度）が好評で定期的な活動を望む声も上がっており、地方への巡回公演も実施された。低料金で音楽と落語を楽しめる「創遊・楽落らいぶー音楽家と落語家のコラボレーション」も10年以上継続している当該劇場ならではの事業で、舞台上方のスクリーンにイラストと英語字幕を映して外国人でも楽しめるような工夫も図られている。

当該劇場が力を入れているミュージック・ワークショップではコロナ禍でも可能な手法を模索して事業を継続。手話や英語を使ったワークショップも開発され、聴覚障害者の協力を得ながら改善を図り、健聴者との共同参加が定着しつつある。劇場に来ることが困難な障害者や発達障害のある児童らも楽しめる「リラックス・パフォーマンス」でも、障害の特性に応じた受け入れ態勢を整え、高い満足度を得た。こうした社会包摂的な事業にも同コンクール入賞者が起用されており、多角的な視野を持った音楽家への成長が期待される。

以上のことから、事業内容が、独創性、新規性、先導性等に優れており、事業の実施によって、当該劇場・音楽堂等の国内外での評価の向上につながっていると認められる。

（持続性）

当該劇場の運営については外部評価委員会及び運営委員会が、目標に沿った事業計画の策定と運営、課題の洗い出しと解決を継続して実施している。専門的人材を継続的に確保するため、正規職員の増員・雇用転換を進めるほか、インターン受け入れによる若手制作者育成、研修制度の充実、新国立劇場をはじめとする他館との連携による職員のスキルアップなど、様々な機会をとらえて人材育成に努めている。

優れた人材を育成し適材適所で配置することは、事業のレベル向上に直結している。国際共同制作をはじめ、異なるジャンルのコラボレーションー古典文学から制作された舞踏とクラシック音楽のコラボレーションーによるオリジナリティの高い舞台作品を創造・発信し、高い入場率を上げるなど、当該劇場ならではの事業が継続的に実施されており、事業計画を通じて組織活動が持続的に発展し、持続的なアウトカムの発現・定着が期待できると認められる。

（総 評）

日本の公立劇場・音楽堂のリーダー的存在である当該劇場は、文化施設が集積する上野の地域特性を生かして高水準の事業を継続的に展開している。その成果は東京のみならず地方へも還元され、当該劇場の事業で発掘した人材を多様な事業に起用してスキルアップを図る仕組みも構築されている。

各種ワークショップも、海外の先進的な施設と連携しながら、より広い社会包摂が可能になるよう進化し続けており、様々な社会的課題の解決に貢献している。

以上のことから当該劇場の事業計画「より多くの人々に集い親しまれる劇場へ」は、適切な目標設定の下、戦略的・計画的に事業を展開し成果をあげていると認められる。